

## 国民の皆様へ

統計センターは、平成 15 年 4 月にわが国の中央統計機関である総務省から分離し、独立行政法人として発足しました。国の基幹的統計の作成（製表機能）、府省・地方自治体の統計作成の支援（製表機能）、政府全体の公的統計基盤の整備・提供といった役割・機能を有し、引き続きわが国の中央統計機関の一翼を担っています。

発足以来、関係統計部門と一体となって、正確な統計の作成、迅速な提供、個人や企業の秘密の保護に重点を置き、わが国の社会経済の発展、国民生活の充実・向上に寄与する統計作成を行っています。

さらに、その業務遂行に当たっては、公的統計全体の充実と合理化・効率化をあわせて実現する経営を目指し、組織を挙げて今日まで取り組んでいます。

### ◇平成 21 年度の事業を取り巻く諸情勢

平成 21 年度は、近年の社会経済情勢から、労働力調査、家計調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）、個人企業経済調査、科学技術研究調査などの経常調査の結果は各方面から注目され、その統計作成に当たっては、従前にも増して細心の配慮を要するものとなりました。また、新たな月次の統計であるサービス産業動向調査についても毎月公表の段階を迎えました。

大規模周期調査では、平成 20 年住宅・土地統計調査、平成 21 年経済センサス基礎調査、平成 21 年全国消費実態調査等の統計作成及び平成 22 年国勢調査の統計作成のための準備事務を行いました。

特に、経済センサスは、従来の事業所・企業統計調査、工業統計調査、商業統計調査を新しい視点から統合再編成した新規の調査となりました。その際、調査の第一線を担う地方自治体の負荷を少しでも軽減・吸収するための策として、従来、地方自治体で処理していた業務の一部についても統計センターが代わって一括処理することとなりました。

また、平成 21 年 4 月の新統計法の施行により、統計法の基本理念が、これまでの「行政のための統計」から「社会の情報基盤としての統計」へ大きく転換いたしました。統計センターでは、この理念を受け、オーダーメイド集計、匿名データの作成・提供、事業所母集団データベースの整備・提供といった新しい業務を分担することになりました。

以上のように、平成 21 年度は、従前にも増した新規の業務の処理に対応した一年でもありました。

なお、平成 20 年度から運営している政府統計共同利用システムでは、「政府統計の総合窓口（e-Stat<sup>イースタット</sup>）」に年間約 3 千万件のアクセスがあり、また、オンライン調査が 8 省庁 35 調査で行われるなど、前年度以上に多くの方々にご利用をいただきました。

## ◇合理化・効率化の状況

以上のような状況に対応するため、①オートコーディングといったICTを活用した新しい技術の導入、②ABC/ABMを基礎とした業務管理体系の確立と職員配置・業務手法の見直し、③調達手法・調達管理・検収方法の改善と積極的な民間活力の導入、さらには④会計監査機能の強化等を図り、業務運営の徹底した合理化・効率化に努めてきたところです。

その結果、作成した統計については、いずれも期限、品質ともに大きな支障なく所定の成果を挙げることができました。その一方、経常的な業務経費・一般管理費を前年度に比べ6.6%削減し、また、常勤職員数の抑制を図り（平成21年度末現在850人）、いずれも目標値（業務経費・一般管理費3.2%減、常勤職員数863人）を大きく上回りました。また、経済センサスにおける地方事務の軽減や政府統計共同利用システムの運営などを通じ、公的統計全体の合理化・効率化に寄与しました。

近年、ICTの発展により、統計の作成・利用のいろいろな場面で、統計センターと国民の皆様との直接的な接点が急速に拡大をしております。統計センターの役割そのものも、従前の行政内部の機能から社会基盤としての機能へと、この数年で大きく変化しており、私たちの業務運営のスタイルも一新してまいりました。

今日、社会経済は、日進月歩の勢いで変化しています。それに応じ、統計の内容も大きく変わろうとしています。統計センターもこれらの変化に積極的に対応し、今後も国民の皆様のご期待に沿えるよう、常に国民目線を意識し、その使命を果たしてまいります。

引き続き、国民の皆様の一層のご支援と、統計に対するご理解ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

## 人と社会と未来のために —確かな技術と信頼できる統計作成—



### 経営理念

- 正確な統計の作成  
私たちは、知識と技術そして経験を活かし、社会に役立つ正確な統計の作成を目指します。
- 統計の迅速な提供  
私たちは、効率的な業務遂行を追求し、統計の迅速な提供を行います。
- 秘密の保護の徹底  
私たちは、個人、法人その他統計作成に協力いただく方々の秘密の保護を徹底します。
- 弛まぬ技術の向上  
私たちは、新たな技術の導入と研究を推進し、統計作成の弛まぬ技術の向上を図ります。
- 新たな価値の創造  
私たちは、社会経済の発展と国民生活の向上に寄与する新たな価値の創造に取り組みます。